

データ集・索引

ESGデータ集		TCFD対照表.....	219
会社基本情報.....	186	SASB対照表.....	221
環境データ.....	188	GRI内容索引.....	222
社会性データ.....	210	投資家向け索引.....	230
ガバナンスデータ.....	216		
編集方針.....	217		

目次	Corporate direction		環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引		
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

会社基本情報

会社概要

設立	1933年12月26日
本社所在地	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号
事業内容	日産グループは、日産自動車株式会社とその子会社、関連会社等で構成されています。自動車およびその部品の製造・販売を主な事業内容としており、さらに同事業に関連する「物流」「金融」をはじめとした各種サービス活動を展開しています。
ブランド	ニッサン、インフィニティ
連結従業員数 (2022年3月末時点)	134,111人
グローバル拠点 (2022年3月末時点)	<p>研究開発拠点：16市場 (日本、米国、メキシコ、英国、スペイン、ベルギー、ドイツ、ロシア、中国、台湾、タイ、ベトナム、インド、南アフリカ、ブラジル、アルゼンチンに計45カ所)</p> <p>デザイン拠点：5市場 (日本、米国、英国、中国、ブラジルに計7カ所)</p> <p>車両生産拠点：15市場、30拠点 (OEMからの供給(ルノー、三菱自動車、ふそう、スズキなど)は含まない)</p>

財務データ

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	98,789	78,626	84,246
営業利益	▲ 405	▲ 1,507	2,473
経常利益	440	▲ 2,212	3,061
税金等調整前当期純利益	▲ 5,730	▲ 3,393	3,842
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 6,712	▲ 4,487	2,155
設備投資	5,092	4,054	3,450
減価償却費	3,729	2,703	2,894
研究開発費	5,448	5,035	4,841

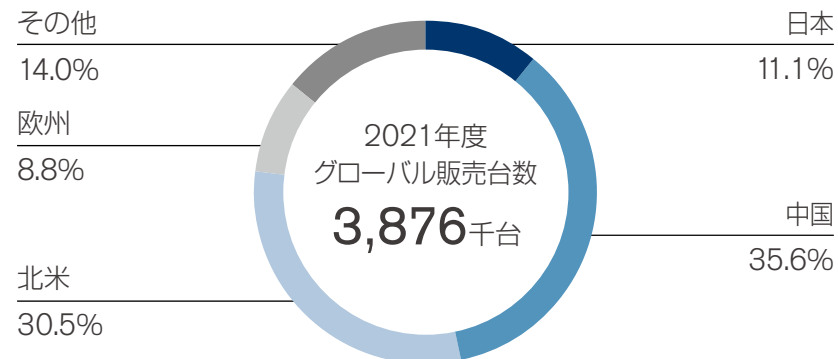
* 財務データに関する詳細はこちらをご覧ください
<https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

グローバル販売台数および生産台数

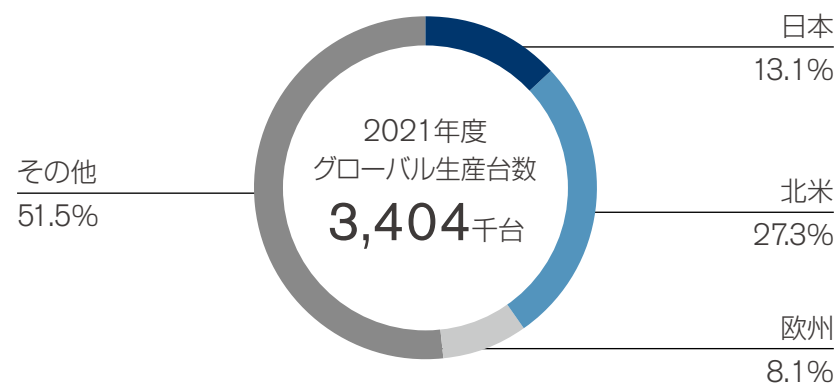
(千台)

	2019年度	2020年度	2021年度
グローバル販売台数	4,930	4,052	3,876
日本	534	478	428
中国	1,547	1,457	1,381
北米	1,620	1,213	1,183
欧州	521	391	340
その他	708	513	544



(千台)

	2019年度	2020年度	2021年度
グローバル生産台数	4,757	3,634	3,404
日本	758	517	446
北米	1,340	953	930
欧州	508	336	276
その他	2,151	1,828	1,751



* 財務データに関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

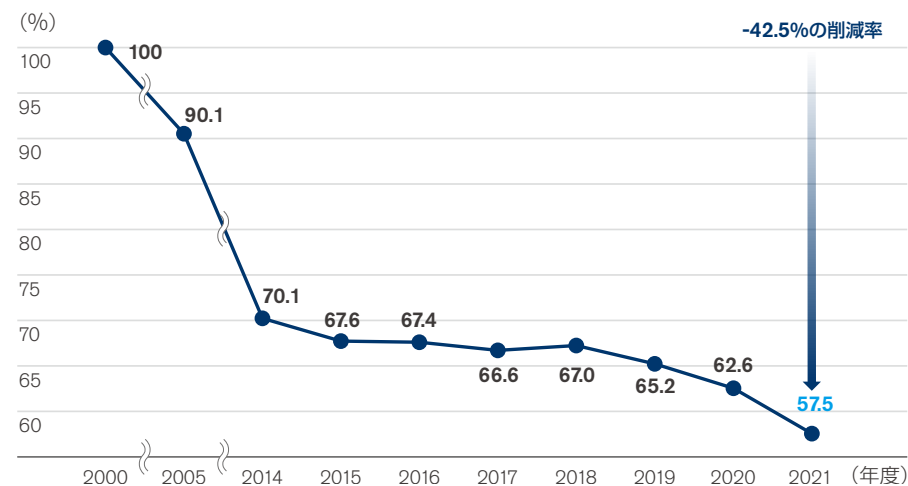
目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境データ

- 気候変動(製品) 188
- 気候変動(企業活動) 192
- 大気品質 198
- 資源依存(再利用) 200
- 資源依存(拠点の廃棄物) 201
- 水資源の管理 203
- 環境課題を踏まえた事業基盤の強化 206
- マテリアルバランス 208
- 環境保全コスト 209

気候変動(製品)

新車からのCO₂排出量削減率(グローバル)*

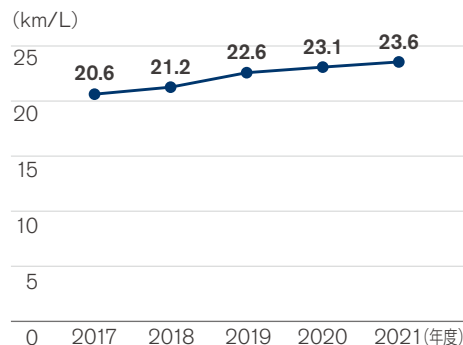


2021年度、日産の主要な市場である日本、米国、欧州、中国におけるCO₂排出量は企業平均燃費ベースで2000年度に比べ42.5%改善しました。特に中国や欧州の新型車の投入による燃費の向上により、2020年度に比べて改善しました。

* CO₂削減率は社内規定の方法で算出しています

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

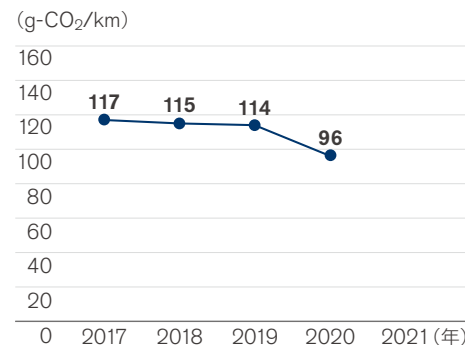
日本における企業平均燃費(CAFE、JC08モード)



2021年度の日本における企業平均燃費は、23.6km/Lとなりました。これは、「ノート」「ノート オーラ」などのe-POWER車の販売割合の増加が貢献しており、2020年度に比べて2%の改善を達成しました。

* 社内で算出した暫定値を使用しており、一部車種にWLTCモードの燃費値を含みます

欧州における車両平均CO₂排出量

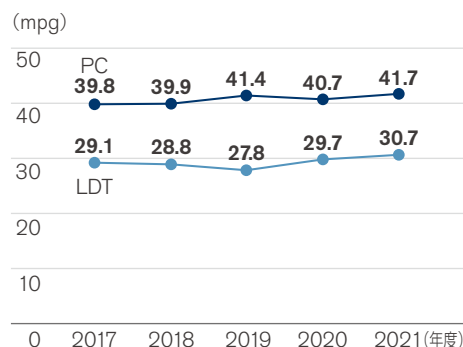


2021年の欧州における車両平均CO₂排出量は、NEDCからWLTPへの評価モードの変更により悪化となる見込みです。一方で、2020年からの欧州CO₂規制へは、個社とアライアンスによるプールとともに規制を達成しています。

* データの再集計により、2020年の値を更新しました

* 2021年の公式値はまだ公開されていないため、グラフデータはありません

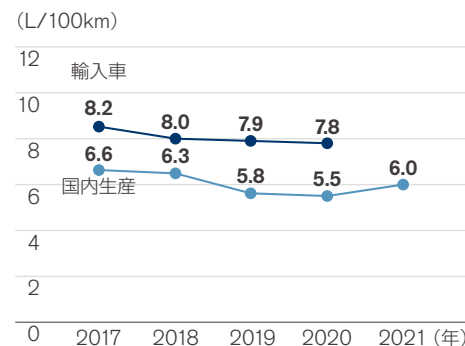
米国における企業平均燃費(CAFE)



2021年度の米国における乗用車の企業平均燃費は、新型車投入およびモデルミックス改善により41.7mpgとなり、2020年度に比べて2.4%向上しました。小型トラックのセグメントにおいては新型車の投入により、企業平均燃費

は29.7mpgから30.7mpgに3.4%向上しました。

中国における企業平均燃料消費量



2021年の中国における企業平均燃料消費量は、NEDCからWLTPへの評価モードの変更により、国内生産分の燃費は9%悪化となりましたが、同一のNEDCモードにおいてはe-POWER車の市場投入により約8%燃費向上しました。

* 2021年は輸入車の販売台数がゼロのため、グラフデータはありません

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

売上高、グローバル販売台数および生産台数データ

	(億円)	
	2020年度	2021年度
売上高*1	91,087	97,433

	(千台)	
	2020年度	2021年度
グローバル販売台数*2	4,052	3,876
日本	478	428
北米	1,213	1,183
欧州	391	340
アジア	1,649	1,572
その他	320	353

	(千台)	
	2020年度	2021年度
グローバル生産台数*2	3,634	3,404
日本	517	446
北米*3	953	930
欧州*4	336	276
アジア*5	1,737	1,646
その他*6	91	105

*1 中国合弁会社比例連結ベース

*2 グローバル販売台数およびグローバル生産台数の中国・台湾については、1-12月ベースの数字

*3 米国、メキシコの生産台数

*4 英国、スペイン、ロシア、フランスの生産台数

*5 台湾、タイ、中国、インドの生産台数

*6 南アフリカ、ブラジル、エジプト、アルゼンチンの生産台数

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

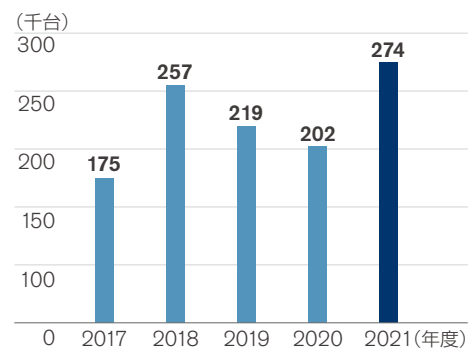
パワートレイン比率(出荷台数ベース)

	単位	ガソリン車	ディーゼル車	e-POWER車	電気自動車	ハイブリッド車	天然ガス車
日本	%	31.9	1.6	35.7	3.1	27.6	0.1
北米	%	98.3	0.2	0.0	1.4	0.0	0.0
欧州	%	53.9	7.6	0.0	11.5	27.0	0.0
その他	%	90.9	7.1	0.7	0.9	0.5	0.0
グローバル	%	82.3	4.4	4.9	2.3	6.2	0.0

お客さまの電動化車両への関心が高い日本では、e-POWER車が国内全体的出荷台数の35.7%を占めています。ここに電気自動車とハイブリッド車を合わせた電動車両全体では66.4%とほぼ2/3に達し、2022年度に販売を開始した新型軽EV「日産サクラ」が好調なことから、この傾向はこの後も続く予想されます。これは環境価値を追求し、よりサステナブルな商品群が日産ビジネスのコアになりつつある状況ととらえています。

EV

100%EVおよび「e-POWER」販売台数*



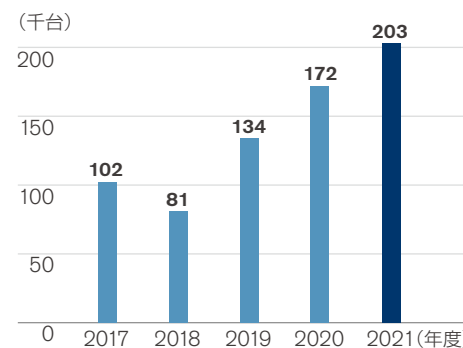
2021年度のe-POWERは新型ノートの好調な販売と、中国に投入した新型シルフィの効果で台数が増加しました。

* 中国合弁会社による販売台数を含む

* 中国合弁会社の現地ブランド販売台数の再集計実施により、過去の数字に変更が生じております

ハイブリッド車

ハイブリッド車台数(出荷台数ベース)



2021年は欧州に投入した新型キャッシュカイにより台数が増加しました。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

気候変動(企業活動)

エネルギー投入量

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
合計	MWh	9,532,840	9,252,737	8,313,893	7,655,514	7,495,492
地域別						
日本	MWh	4,084,912	3,700,532	3,438,939	3,015,419	3,149,380
北米	MWh	2,452,299	2,570,438	2,180,450	1,909,902	1,982,066
欧州	MWh	1,126,186	1,048,201	913,521	888,089	650,003
その他	MWh	1,869,443	1,933,566	1,780,983	1,842,105	1,714,043
エネルギー源別						
一次エネルギー						
天然ガス	MWh	3,701,640	3,579,998	3,079,723	3,089,803	2,907,420
LPG	MWh	179,945	191,405	175,559	144,478	145,717
コークス	MWh	218,618	200,527	154,961	100,144	112,154
灯油	MWh	147,522	113,200	90,078	69,618	69,868
ガソリン	MWh	299,000	259,045	243,166	184,021	177,147
軽油	MWh	48,259	53,074	23,246	25,315	23,800
重油	MWh	27,652	15,995	16,303	22,816	22,383

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
敷地外						
電力(購入)	MWh	4,755,897	4,711,467	4,384,282	3,851,011	3,859,586
うち再生可能エネルギー*1	MWh	133,212	135,574	123,225	181,815	229,754
冷水	MWh	6,661	7,487	5,086	3,530	3,598
蒸気	MWh	128,038	102,324	125,662	96,960	114,506
敷地内						
電力(自家発電)	MWh	14,609	13,214	43,668	65,183	59,313
うち再生可能エネルギー*2	MWh	14,609	13,214	43,668	65,183	59,313
再生可能エネルギー総量	MWh	147,821	148,788	166,893	246,998	289,067

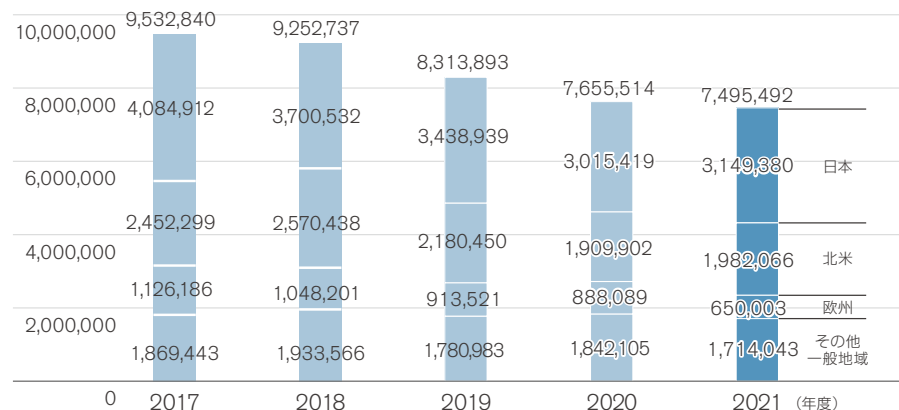
*1 日産が購入した電力における再生可能エネルギー量

*2 日産が拠点内で発電し自社で消費した再生可能エネルギー量

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

エネルギー投入量推移

(MWh)



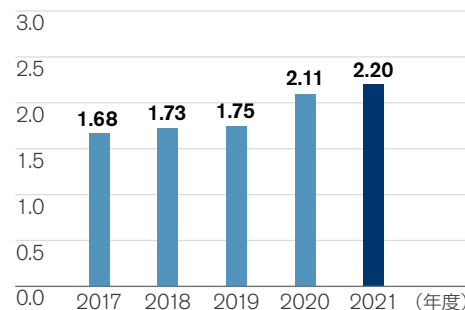
2021年度の日産のグローバル企業活動における総エネルギー使用量は7,495千MWhとなり、2020年度に比べ、2%の減少になりました。各拠点の生産台数の減少が主な要因です。生産過程におけるエネルギー使用量は6,875千MWh★でした。

★を付している開示情報について、KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください

[>>> P078](#)

エネルギー消費量(生産台数当たり)

(MWh/台)



2021年度の生産台数当たりのエネルギー消費量は2.20MWhとなり、2020年度より4.5%増加しました。

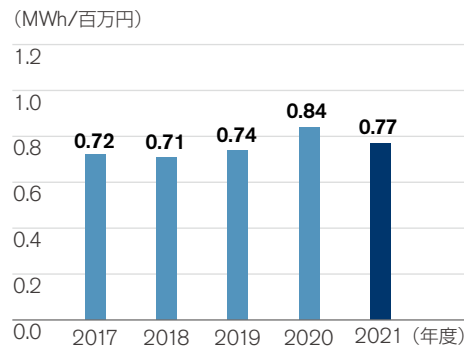
日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、数値が高くなる場合があります。

(年度)

	単位	2021
日本	MWh/台	7.06
北米	MWh/台	2.13
欧州	MWh/台	2.36
その他	MWh/台	0.98

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

エネルギー消費量(売上高当たり)



2021年度の売上高当たりのエネルギー消費量は0.77MWhとなり、2020年度と比較し、8%の減少となりました。企業として経済成長がエネルギー使用に及ぼす影響を最小化する取り組みを継続しています。

企業活動におけるカーボンフットプリント

(年度)

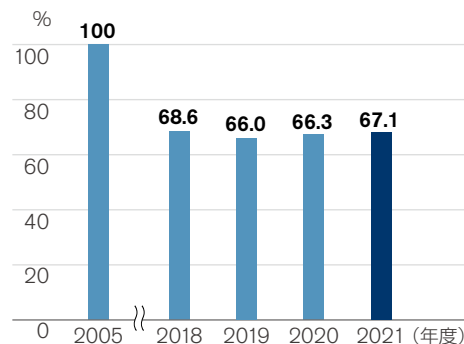
	単位	2017	2018	2019	2020	2021
スコープ1	t-CO ₂	912,476	889,444	774,163	754,453	697,851
スコープ2	t-CO ₂	2,394,109	2,339,883	2,105,700	1,631,551	1,541,276
スコープ1と2	t-CO ₂	3,306,584	3,229,327	2,879,864	2,386,004	2,239,127
日本	t-CO ₂	1,333,335	1,208,303	1,147,686	949,269	990,367
北米	t-CO ₂	683,332	738,234	648,754	529,044	507,584
欧州	t-CO ₂	228,998	221,692	163,553	156,442	112,157
その他	t-CO ₂	1,060,920	1,061,098	919,871	751,250	629,019
スコープ3	t-CO ₂	213,715,000	203,106,900	173,138,601	135,068,055	127,735,901

2021年度のグローバル拠点からのCO₂排出量は、スコープ1とスコープ2の合計で2,239千トンとなりました。生産過程におけるCO₂排出量は1,944千トン★(スコープ1排出量622千トン★、スコープ2排出量1,322千トン★)となりました。

★を付している開示情報について、KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P078](#)

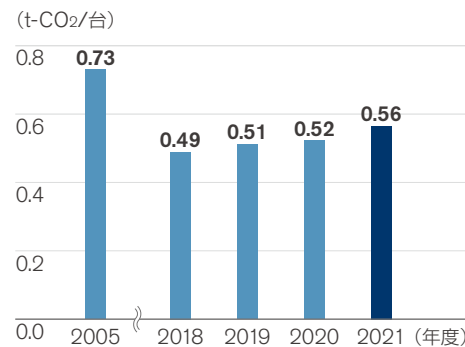
目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

企業活動からのCO₂排出量(グローバル販売台数当たり)



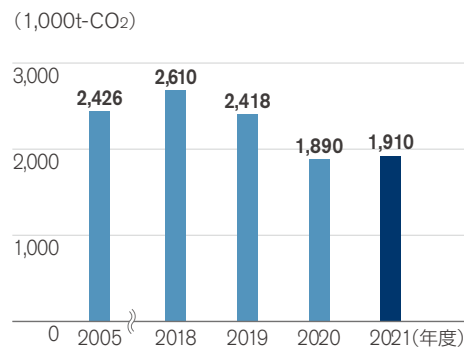
2021年度は、企業活動に伴うCO₂排出量が2005年度に比べ32.9%の削減となりました。

生産活動からのCO₂排出量(生産台数当たり)

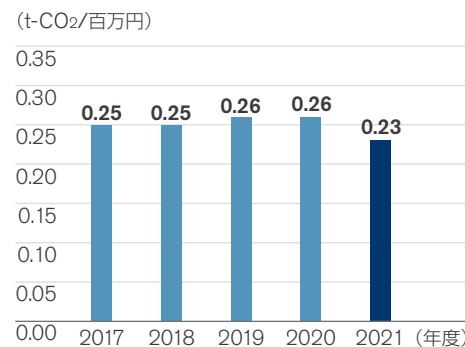


2021年度のグローバル生産台数当たりのCO₂排出量は0.56トンとなり、2005年度比で23.4%の削減率を達成しました。

生産活動におけるカーボンフットプリント



スコープ1と2のCO₂排出量(売上高当たり)



2021年度のグローバル拠点からの売上高100万円当たりのCO₂排出量は0.23トンとなりました。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

輸送量

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
合計	百万ton-km	35,635	34,903	28,288	21,168	22,835
インバウンド*	百万ton-km	9,699	10,164	8,083	5,518	7,643
アウトバウンド*	百万ton-km	25,935	24,739	20,205	15,651	15,192

海上	%	57.6	60.9	63.8	60.2	61.7
トラック	%	25.9	23.3	23.0	25.0	24.1
鉄道	%	16.1	14.9	12.7	14.3	13.8
航空	%	0.4	0.9	0.6	0.5	0.4

* インバウンドには部品調達・KD(現地組み立て用)部品の輸送と返却容器の輸送が、アウトバウンドには完成車・サービス部品の輸送がそれぞれ含まれます

2021年度はグローバル輸送量が前年比で8%増加し、228億トンキロとなりました。

物流からのCO₂排出量

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
合計	t-CO ₂	1,567,248	1,482,982	1,144,338	900,234	874,936
インバウンド*	t-CO ₂	739,610	762,314	582,957	397,822	366,190
アウトバウンド*	t-CO ₂	827,638	720,667	561,381	502,412	508,746

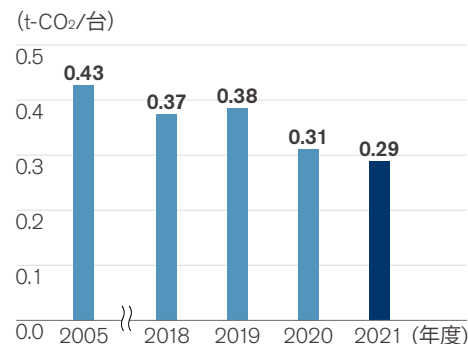
海上	%	20.0	19.9	21.1	19.9	20.8
トラック	%	64.6	60.3	64.1	66.2	65.6
鉄道	%	7.0	6.7	5.9	6.6	7.1
航空	%	8.4	13.1	8.9	7.3	6.5

* インバウンドには部品調達・KD(現地組み立て用)部品の輸送と返却容器の輸送が、アウトバウンドには完成車・サービス部品の輸送がそれぞれ含まれます

2021年度の物流からのCO₂排出量は3%減少し、87万4,936トンとなりました。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

物流からのCO₂排出量(輸送台数当たり)



2021年度は、輸送台数当たりのCO₂排出量は0.29トンとなりました。

カテゴリー別のスコープ3排出量

温室効果ガス(GHG)の報告に関するガイドラインに基づいた試算を行った結果、日産のスコープ3排出量の約90%は、製品であるクルマの使用によるものでした。

2021年の試算にあたり、スコープ3排出量の約8%のCO₂排出量を占める、購入した製品・サービスからの排出量について、使用原材料の実態により近い試算とすることを目的に、算定方法を更新*しました。

*算定方法の詳細は以下のページをご覧ください
[>>> P079](#)

項目	単位	2021
1.購入した製品・サービス	kt-CO ₂	10,002★
2.資本財	kt-CO ₂	848
3.燃料およびエネルギー関連活動	kt-CO ₂	247
4.輸送、配送(上流)	kt-CO ₂	366
5.事業から出る廃棄物	kt-CO ₂	118
6.出張	kt-CO ₂	19
7.雇用者の通勤	kt-CO ₂	163
8.リース資産(上流)	kt-CO ₂	0
9.輸送、配送(下流)	kt-CO ₂	525
10.販売した製品の加工	kt-CO ₂	6
11.販売した製品の使用	kt-CO ₂	114,854★
12.販売した製品の廃棄	kt-CO ₂	255
13.リース資産(下流)	kt-CO ₂	332
14.フランチャイズ	kt-CO ₂	0
15.投資	kt-CO ₂	0
合計	kt-CO ₂	127,736

★を付している開示情報について、KPMG あすさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P078](#)

カーボンクレジット

欧州における排出権取引において、日産モトール・イベリカ会社(スペイン：バルセロナ、カンタブリア)の生産拠点が対象となっています。2021年度に認証を受けたクレジット量は2万9,480トンとなりました。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

大気品質

エミッション

2021年度に生産拠点から排出されたNOx、SOxの量は375トン、7トンになりました。

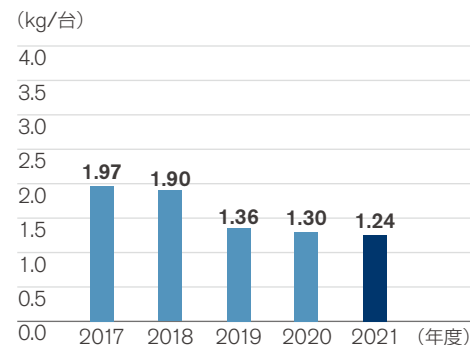
	単位	2017	2018	2019	2020	2021
窒素酸化物 (NOx)	ton	619	418	380	364	375
硫黄酸化物 (SOx)	ton	36	34	14	10	7

揮発性有機化合物(VOC)排出量

2021年度のVOC総排出量は4,218トンとなり、生産台数減のため2020年度より減少となりました。水系塗料、VOC含有率の低い物質への切り替えなどの活動は継続しています。

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
合計	ton	10,564	8,433	6,465	4,742	4,218
日本	ton	3,232	2,188	2,016	1,420	1,362
北米	ton	4,284	3,847	3,135	2,294	2,362
欧州	ton	3,048	2,397	1,315	1,028	493

VOC排出量(グローバル生産台数当たり)



2021年度の生産台数当たりのVOC排出量は1.24kgとなりました。

	単位	2021
日本	kg/台	3.05
北米	kg/台	2.54
欧州	kg/台	1.79

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

PRTR対象物質排出量*(日本)

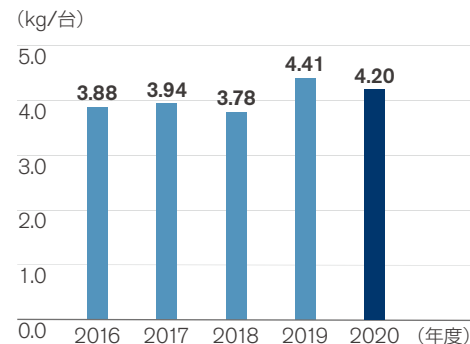
2020年度の化学物質排出移動量届出制度(PRTR: Pollutant Release and Transfer Register)対象物質の排出量は2,173トンで、2019年度に比べて減少となりました。

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020
国内拠点合計 *1	ton	3,887	3,406	3,339	2,173
追浜工場	ton	796	715	1,022	697
栃木工場	ton	920	655	467	394
日産自動車九州株式会社	ton	1,697	1,573	1,391	1,042
横浜工場 *1	ton	20	25	21	9
いわき工場	ton	62	54	62	6
日産テクニカルセンター	ton	388	378	351	3
座間工場	ton	4	7	26	22

* 日本のPRTR のガイドラインに基づいて算出。PRTR 取扱量から製造品としての搬出量を除いた総排出量

PRTR対象物質排出量(生産台数当たり/日本)

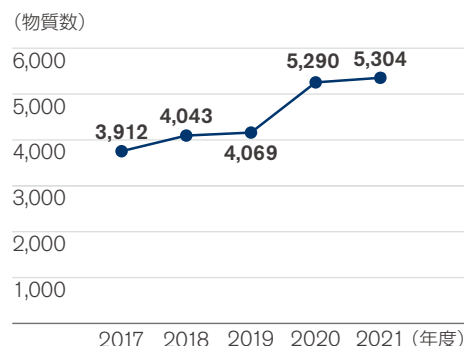


2020年度の生産台数当たりのPRTR対象物質排出量は4.20kgとなり、2019年度に比べ減少となりました。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

資源依存(再利用)

化学物質の適正な利用



ルノーとの提携のもとハザードやリスクの選定基準を法令遵守以上のレベルで見直しを行っており、世界で検討が進んでいる物質も積極的に制限しています。その結果、2021年度の指定化学物質数は5,304へと増加しています。

これは将来のリペア、リユース、リビルト、リサイクルといった資源の循環に必要な取り組みと考えています。

* 化学物質のガバナンスに関する詳細は以下のページをご覧ください

[>>> P069](#)

クルマでの再生樹脂の利用

日産はクルマへの再生樹脂の使用拡大を技術開発も含め取り組んでいます。2021年度は、日産車1台に使用する樹脂のうち再生樹脂の割合は5%となりました。この実績は欧州における最量販車をもとに算出しています。

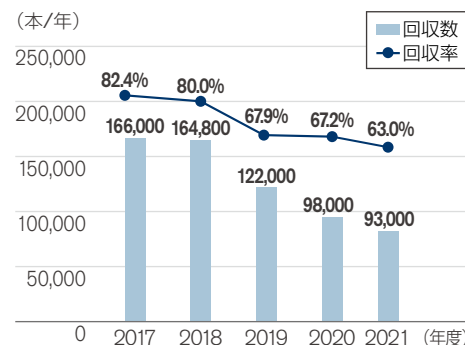
シュレッダーダストの最終処分率

日本の自動車リサイクル法に基づいてリサイクル率向上に取り組む拠点が増えた結果、使用済み自動車(ELV)より鉄類および非鉄金属を除いた自動車シュレッダーダスト(ASR)の最終処分率は、2021年度もゼロを達成しました。

材料比率

日産車に使用する材料は、重量比で鉄60%、非鉄14%、樹脂15%、その他12%(2021年実績)で構成されています。日産は、天然資源使用量をさらに低減するため、それぞれの材料に関し再生材の使用拡大に向けた取り組みを進めています。

バンパー回収本数推移



2021年度のバンパー回収本数は9万3,000本となり、回収率は4.2ポイント低下しました。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

資源依存(拠点の廃棄物)

廃棄物発生量

2021年度にグローバルに発生した廃棄物の量は15万8,199トンとなり、2020年度の15万3,160トンより増加しました。2021年度に発生した生産工場の廃棄物の量は15万945トン★となりました。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P078](#)

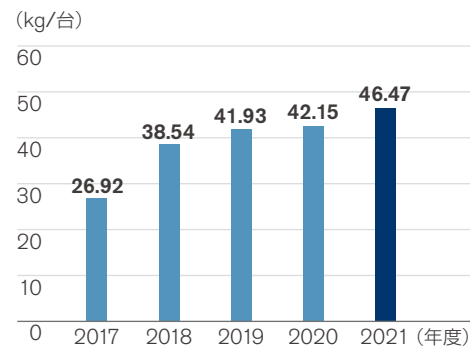
(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
合計	ton	152,674	206,645	199,470	153,160	158,199

地域別内訳						
	単位	2017	2018	2019	2020	2021
日本	ton	61,327	69,829	63,294	48,921	52,386
北米	ton	35,177	64,514	58,970	48,043	51,062
欧州	ton	45,268	49,662	50,205	31,868	33,895
その他	ton	10,903	22,639	27,001	24,328	20,857

処理方法別内訳						
	単位	2017	2018	2019	2020	2021
廃棄物最終処分量	ton	8,041	7,231	6,365	6,539	7,208
リサイクル量	ton	144,633	199,414	193,105	146,621	150,991

廃棄物発生量(生産台数当たり)



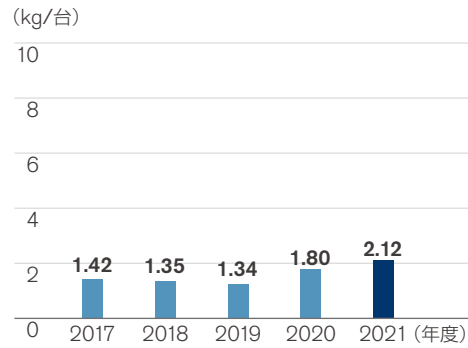
2021年度の生産台数当たりの廃棄物発生量は46.47kgに増加しました。

(年度)

地域別	単位	2020	2021
日本	kg/台	94.62	117.46
北米	kg/台	50.41	54.90
欧州	kg/台	94.85	122.81
その他	kg/台	13.31	11.91

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

廃棄物最終処分量(生産台数当たり)



2021年度の生産台数当たりの
廃棄物最終処分量は2.12kgとなり、
2020年度より増加しました。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

水資源の管理

企業活動での取水量

2021年度の企業活動における取水量は20,090千m³となり、2020年度より5.1%の減少となりました。2021年度の生産工場の取水量は、19,495千m³★でした。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P078](#)

(年度)

	単位	2017	2018	2019*	2020	2021
合計	千m ³	26,197	26,420	23,656	21,159	20,090

日本	千m ³	13,115	13,022	11,918	10,797	10,317
北米	千m ³	4,905	4,930	4,768	3,888	4,047
欧州	千m ³	2,155	2,093	1,792	1,373	1,404
その他	千m ³	6,023	6,376	5,178	5,101	4,322

企業活動での排水量

2021年度の企業活動における排水量は1万3,986千m³となり、2020年度より2.7%の増加となりました。

(年度)

	単位	2017	2018	2019*	2020	2021
合計	千m ³	17,410	17,345	15,391	13,624	13,986

日本	千m ³	10,376	10,472	9,496	8,474	8,771
北米	千m ³	3,382	3,190	2,746	2,351	2,565
欧州	千m ³	1,564	1,539	1,389	1,094	1,073
その他	千m ³	2,088	2,143	1,760	1,705	1,577

水質

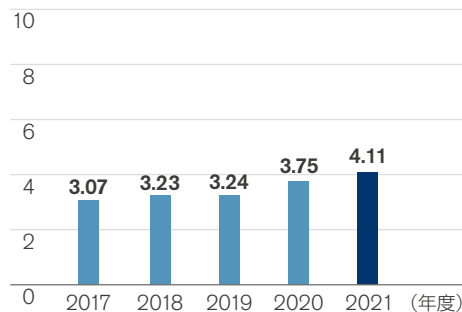
化学的酸素要求量 (COD) 日本のみ*	kg	28,791	25,965	22,269	18,017	19,941
----------------------	----	--------	--------	--------	--------	--------

* 算定方法を見直し、2017～2020年の数字を更新しています

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

企業活動での排水量(生産台数当たり)

(m³/台)



2021年度の生産台数当たりの排水量は4.11 m³となり、2020年度に比べて9.6%の増加となりました。

(年度)

地域別	単位	2020	2021
日本	m ³ /台	16.39	19.67
北米	m ³ /台	2.47	2.76
欧州	m ³ /台	3.26	3.89
その他	m ³ /台	0.93	0.90

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、日本の数値が他の地域よりも高くなる場合があります。

企業活動での消費量

2021年度の企業活動における水の総消費量は6,103千m³*となり、2020年度より19.0%の減少となりました。

(年度)

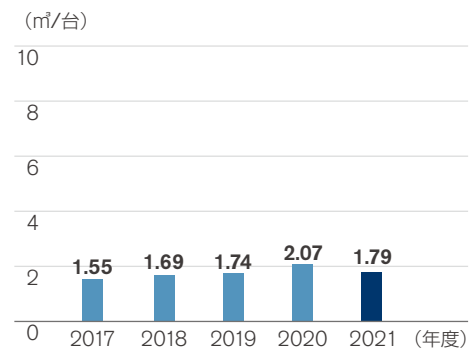
	単位	2017	2018	2019*	2020	2021
合計	千m ³	8,787	9,075	8,265	7,535	6,103

日本	千m ³	2,739	2,550	2,422	2,323	1,546
北米	千m ³	1,523	1,740	2,022	1,537	1,481
欧州	千m ³	591	554	403	279	331
その他	千m ³	3,935	4,233	3,418	3,396	2,745

* GRI303に基づいて算出。消費量は水の総取水量から総排水量を差し引いた量を示しています

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

企業活動での消費量(生産台数当たり)



2021年度の生産台数当たりの水の消費量は、1.79m³/台となり、2020年度より14%の減少となりました。

(年度)

地域別	単位	2020	2021
日本	m ³ /台	4.49	3.47
北米	m ³ /台	1.61	1.59
欧州	m ³ /台	0.83	1.20
その他	m ³ /台	1.86	1.57

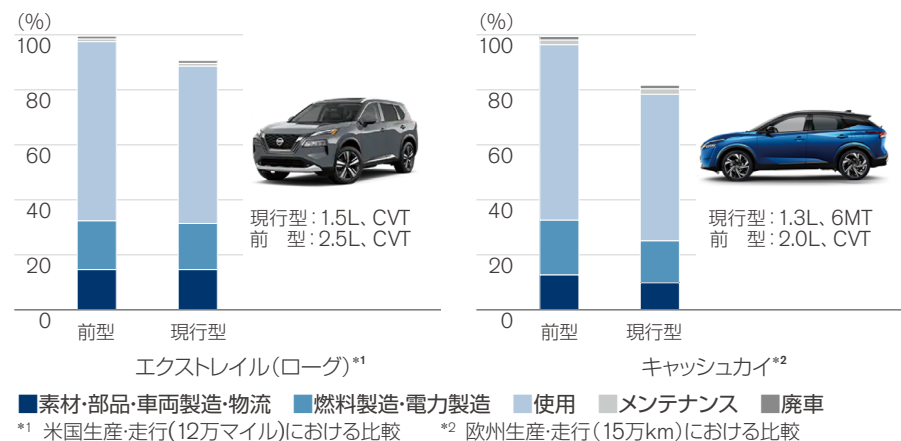
目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境課題を踏まえた事業基盤の強化

グローバルトップ販売モデルのLCA改善

日産はLCA手法の適用を進め、環境負荷の定量的な把握範囲を、影響の大きいグローバルのトップ販売モデルへと広げており、台数ベースでのカバレッジは、グローバルで約80%、欧州では約90%に達しています。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量(CO₂, CH₄, N₂O など)

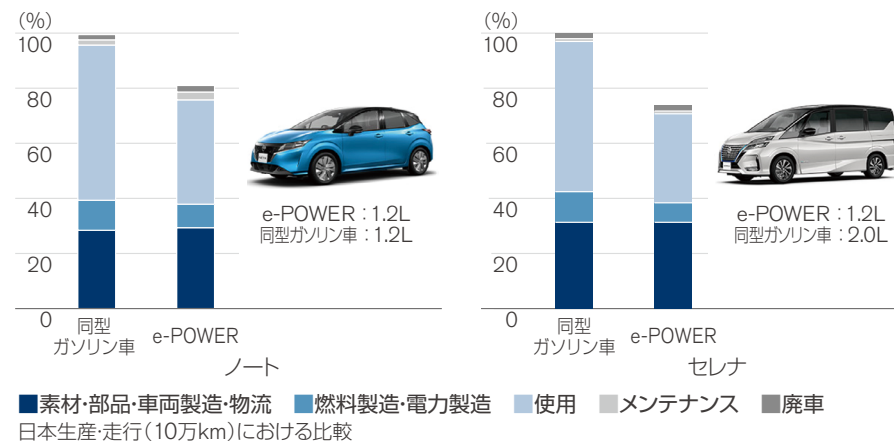


「e-POWER」におけるLCA比較

2016年に新パワートレインの「e-POWER」を投入し、ライフサイクルにおける環境負荷を低減しながら車両の電動化をさらに推進しています。

例えば、「ノート e-POWER」「セレナ e-POWER」では同型のガソリン車と比較して19%、27%のCO₂排出の削減を達成しています。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量(CO₂, CH₄, N₂Oなど)



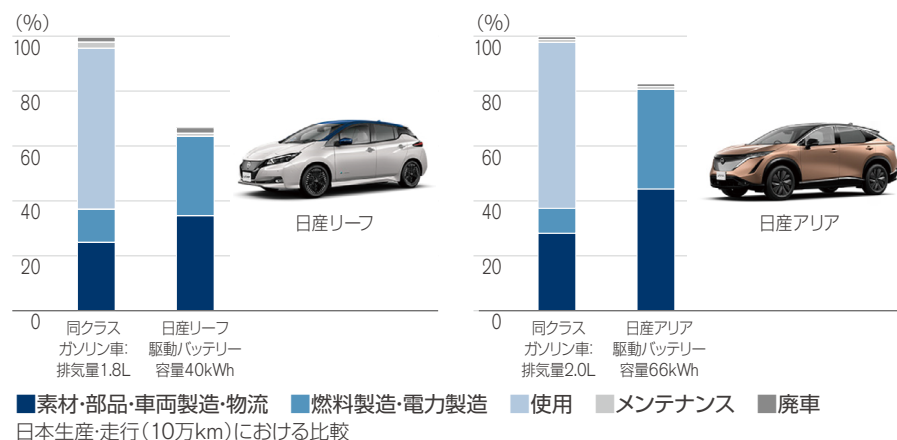
目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

「EV」におけるLCA比較

新型「日産リーフ」は日本の同型のガソリン車と比べ、ライフサイクルにおけるCO₂排出量を約32%削減しています。2022年発売の「日産アリア」は、EV商品力のさらなる向上と環境負荷低減を両立しています。航続距離を伸ばすと同時に、日本の同クラスガソリン車対比で、ライフサイクルCO₂排出量を約18%削減しました。

日産は、EVのライフサイクルにおける、さらなる環境負荷低減の可能性を追求していきます。

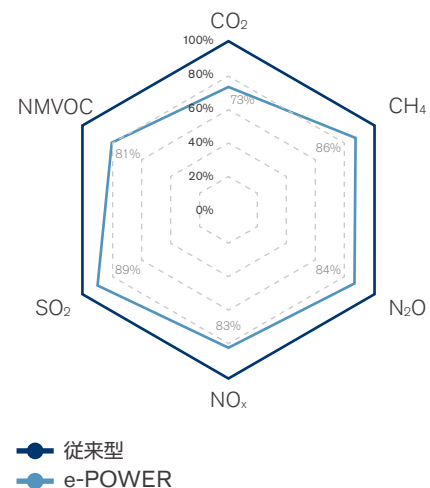
ライフサイクルでのCO₂等価排出量(CO₂、CH₄、N₂Oなど)



ライフサイクル評価における地球温暖化以外の貢献

大気汚染、海洋酸性化、富栄養化といった社会的懸念が高まることを背景に、日産はLCA評価のスコープを温室効果ガス以外の化学物質へと拡大しています。試算結果によると、新型「セレナ e-POWER」は現行のガソリンエンジン車と比較し、削減対象とする全化学物質において11~27%の排出量削減をライフサイクルで達成しており、総合的な環境貢献を示す結果を得ることができました。

新型「セレナ e-POWER」のライフサイクル評価



日本生産・走行(10万km)における比較

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

マテリアルバランス

投入量

(年度)

	単位	2020	2021
原材料	ton	4,665,300	3,758,427
エネルギー	MWh	7,655,514	7,495,492
うち再生可能エネルギー	MWh	246,998	289,067
水	千m ³	21,159	20,090

生産量／排出量

(年度)

	単位	2020	2021
車両生産			
グローバル生産台数	千台	3,634	3,404
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,567,819	2,239,127
排水量	千m ³	13,624	13,986
エミッション			
NO _x (窒素酸化物)	ton	364	375
SO _x (硫黄酸化物)	ton	10	7
VOC(揮発性有機化合物)	ton	4,742	4,218
廃棄物発生量			
リサイクル量	ton	146,621	150,991
廃棄物最終処分量	ton	6,539	7,208

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境保全コスト

(年度)

	単位	2020		2021	
		投資	コスト	投資	コスト
総額	百万円	1,822	151,675	4,144	125,145
事業エリア内コスト	百万円	15	1,601	91	1,713
上・下流コスト	百万円	0	517	0	407
管理活動コスト	百万円	0	12,131	0	12,899
研究開発コスト	百万円	1,807	137,296	4,053	109,824
社会活動コスト	百万円	0	92	0	87
環境損傷対応コスト	百万円	0	39	0	215

(年度)

		2020	2021
総額	百万円	5,466	8,816
費用削減額	百万円	408	192
収益額	百万円	5,058	8,623

* 環境保全コストは環境省の「環境会計ガイドライン」に準じて算出され、日本国内の活動分のみを示しています

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

社会性データ

従業員データ

(年度)

		単位	2019	2020	2021
日産自動車(株)					
従業員数		人	22,717	22,827	23,166
	男性	人	20,100	20,199	19,862
女性	2,617		2,628	3,304	
平均年齢		歳	41.4	41.6	41.9
	男性	歳	41.8	42.0	42.1
	女性		38.3	38.5	40.7
勤続年数		年	17.7	16.9	17
	男性	年	18.1	17.4	17.8
	女性		13.9	13.4	12
離職率*1		%	6.6	4.6	5.3
	自己都合	%	3.1	2.4	2.6
平均年間給与*2		円	8,102,672	7,965,467	8,110,304
障がい者雇用率		%	2.22	2.33	2.50
育児休職取得者数		人	379	413	430
	男性	人	44	96	122
女性	335		317	308	
男性の育児休職取得率*3		%	7	24	20.6
育児休職復職率		%	95.6	98.3	98.9
	男性	%	97.2	100	98.5
	女性		95.2	96.6	99.0
介護休業取得者数		人	7	17	8
	男性	人	3	13	6
	女性		4	4	2
年休取得日数		日	19.5	17.5	20
年休取得率		%	99	89	102
平均残業時間		時間/月	24.16	18.75	24.08
組合員総数*4		人	26,316	26,503	26,108

		単位	2019	2020	2021
管理職：女性人数		人	325	334	331
	女性比率	%	10.1	10.4	10.3
うち部長職以上：女性人数		人	80	92	92
	女性比率	%	7.4	8.6	8.5
執行役員：女性人数		人	2	2	2
	女性比率	%	4.1	3.9	3.9
取締役：女性人数		人	2	2	2
	女性比率	%	16.7	16.7	16.7
うち社内取締役：女性人数		人	0	0	0
	女性比率	%	-	-	-
うち社外取締役：女性人数		人	2	2	2
	女性比率	%	28.6	28.6	28.6
新規採用人数		人	1,479	828	986
	男性	人	1,296	715	860
	女性		183	113	126

*1 離職率合計には、定年退職者を含む

*2 平均年間給与は賞とおよび基準外賃金を含む

*3 男性の育児休職取得率=対象年度に育児休職を1日以上取得した男性従業員数÷対象年度に配偶者が出産した男性従業員数

*4 組合員総数には、一般従業員、シニアパートナー/シニア社員(定年退職後の再雇用者)、契約従業員を含む。日産自動車九州(株)を含む

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

連結ベース

(年度)

	単位	2019	2020	2021
連結ベース				
連結従業員数*	人	136,134 (22,761)	131,461 (16,092)	134,111 (15,743)
日本	人	58,134	58,577	60,145
北米	人	36,148	35,120	36,969
欧州	人	14,824	13,891	12,826
アジア	人	21,023	18,745	18,367
その他海外地域	人	6,005	5,128	5,804

* ()内は臨時雇用者数で外数

労働組合の状況

日産自動車株式会社の従業員は日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟しています。労使関係は安定しており、2022年3月末現在の組合員総数は日産自動車九州を含め26,108名です。なお、日本国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としています。また、海外のグループ各社では、各国の労働法・労働環境に即して、従業員の労働組合選択の権利を尊重しています。組合組織化比率(連結車両工場立地国のみ)は70%です。(7/10か国)

交通安全

日産の安全技術の拡充と獲得した外部評価

「インテリジェント エマージェンシーブレーキ」は、日本で発売している電気自動車、商用車を含むほぼすべてのカテゴリーで搭載を完了するとともに、主要車種への標準装備も完了しました。北米や欧州でも主要車種に採用しています。

また、各地域で行われている公的機関および政府による試験において、高い安全評価を獲得しています。特に日本では、JNCAP(Japan New Car Assessment Program)が2020年度より新たに「自動車安全性能」として、衝突安全性能評価と予防安全性能評価および事故自動緊急通報装置の3つによる総合評価を開始、総合評価最高の5★を獲得するには、それぞれの評価で最高ランク(事故自動緊急通報装置は装備要件)の獲得が必要となりました。2021年度の「自動車安全性能2021」では、2020年度の「日産デイズ」に続き、「日産ルークス」、「ノート/ノート オーラ」、「日産キックス」においても最高の5★を獲得。トータルな安全性の高さが実証されました。また2018年度より開始された国土交通省による先進安全技術の性能認定制度においても、2020年度から認定の対象となる装置が拡充され、2021年度までに「インテリジェント エマージェンシーブレーキ」「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」を装備した10車種(「日産デイズ」「日産ルークス」「ノート」「セレナ」「日産リーフ」「マーチ」「クリッパー」系「エルブランド」)・29型式が認定を受けました。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

主な外部安全評価結果(2021年評価分)

地域	外部評価	車種	レーティング
日本	JNCAP*1 「自動車安全性能2021」	「日産ルークス」	総合5★(最高評価)
		「ノート/ノート オーラ」	総合5★(最高評価)
		「日産キックス」	総合5★(最高評価)
米国	NCAP*2	「日産リーフ」「リーフプラス」「ムラーノ」 「アルティマ」「マキシマ」「セントラ」「ヴァーサ」 インフィニティ「QX50」	総合5★ (2022モデルイヤー)
		「タイタン(クルーキャブ)」 「ローグ」「日産キックス」	総合4★ (2022モデルイヤー)
	IIHS*3	「マキシマ」「アルティマ」「ローグ」「ムラーノ」	2022 Top Safety Pick+
		「セントラ」	2022 Top Safety Pick
欧州	Euro NCAP	「キャシュカイ」	5★

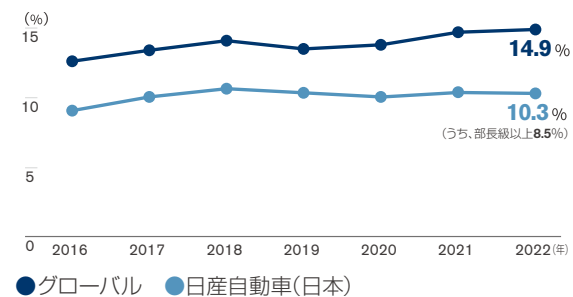
*1 JNCAP: Japan New Car Assessment Program の略。国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)による自動車アセスメントプログラム

*2 NCAP: New Car Assessment Program の略。米国運輸省道路交通安全局(NHTSA: National Highway Traffic Safety Administration)の新車アセスメントプログラム

*3 IIHS: Insurance Institute for Highway Safety の略。米国道路安全保険協会

ダイバーシティ&インクルージョン

女性管理職比率の推移



目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

これまでの主な外部評価*

年	タイトル	主体団体
2022	Best Places to Work LGBTQ+ 2022 に3年連続認定*1	Human Rights Campaign (メキシコ)
2021	「PRIDE 指標」5年連続ゴールド受賞	work with Pride
2021	America's Top Corporations for Women's Business Enterprises(WBEs)に認定*2	Women's Business Enterprises National Council (WBENC) (米国)
2021	Regional Automotive Corporation of the Yearを受賞*2	Southern Region Minority Supplier Development Council Inc.(米国)
2021	Top 100 Ideal Employer for Internsに6年連続選定*3	The Canadian Universum Survey (カナダ)
2021	Great Place to Work®3年連続認定*3	Great Places to Work® Institute (カナダ)
2021	Pride365認証を取得*4	InterPride (英国)
2017	Corporate Equality Index で100点(満点)を5年連続で達成 *2	Human Rights Campaign(米国)
2017	「えるぼし」3段階目に認定	厚生労働省神奈川労働局
2017	「なでしこ銘柄」に5年連続で選定	経済産業省と東京証券取引所グループ共同
2015	「女性活躍パワーアップ大賞」奨励賞受賞	公益財団法人日本生産性本部
2015	「プラチナくるみん」を取得	厚生労働省神奈川労働局
2015	「第15回テレワーク推進賞優秀賞」受賞	一般社団法人日本テレワーク協会
2015	「女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣賞」受賞	内閣府男女共同参画局
2014	「DiversityInc Top 25 Noteworthy Companies for Diversity & Inclusion」に選定*2	DiversityInc(米国)
2013	ダイバーシティ経営企業100選選定	経済産業省
2013	「2013J-Win ダイバーシティ・アワード」アドバンス部門大賞受賞	NPO 法人 J-Win
2008	「カタリストアワード」受賞	NPO 法人カタリスト(米国)

* 米国では上記記載以外にも外部評価受賞あり

*1 エヌアールファイナンスメキシコ(NR Finance Mexico)が認定

*2 北米日産会社(NNA)が認定、受賞

*3 カナダ日産自動車会社(NCI)が選定、認定

*4 英国日産自動車会社(NMGB)が取得



目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

製品安全および品質

2021年度 リコール実績*1

国・地域	件数(件)	台数(千台)
日本	11	504
北米	25	3,149
欧州	9	56
その他	20	381
グローバル	47*2	4,090

*1 出典は社内データのため、当局公表データと異なる場合があります。

*2 リコール措置案件ごとに1件とカウントした件数のため各国・各地域のリコール件数合計≠グローバル件数となります。

人財育成

日産自動車株式会社の研修実績

(年度)

研修実績にかかわる指標	2019	2020	2021
年間受講人数(人)	330,784	304,225	395,448
総受講時間(時間)	549,490	250,251	328,783
従業員1人当たりの受講時間(時間)	24.3	11.1	14.3
受講満足度(最高点:5.0)	4.2以上	4.2以上	4.2以上
従業員1人当たりの投資(円)	83,000	64,000	67,000

* 昨年までのサステナビリティレポートの年度表記に誤りがありましたので、本レポートにて訂正しております。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

地域社会への貢献

2021年度の社会貢献活動の実績

2021年度 グローバル社会貢献支出額：約22.7億円

社会貢献支出には以下の費用を含む

- ・社会貢献活動費は社会貢献活動を実施するために支出した経費(労務費は除く)
- ・寄付は社会貢献を目的とした現金寄付および非営利組織の年会費などの支出
- ・現物寄付は金額に換算
- ・スポンサーシップ・その他は社会貢献を目的とした各種イベントなどのスポンサー費

2021年度 グローバル社会貢献支出額(内訳)

	社会貢献活動費	寄付	現物寄付 (金額換算値)	スポンサーシップ その他	合計
金額 (百万円)	739	1,112	230	191	2,272
比率(%)	32.5	49.0	10.1	8.4	100

	災害名	2021年度実績
自然災害被災地に対する主な支援	河南省(特に鄭州市周辺)の洪水被害の救援と復興活動への取り組みに対する緊急支援(中国)	・日産自動車、日産(中国)投資有限公司、東風汽車有限公司より、鄭州市の赤十字社を通じて1,948万人民币元の寄付に加え、救援車両や機材を提供
	「日産リーフ」を活用した超大型台風「ライ」支援(フィリピン)	・「日産リーフ」のV2L(Vehicle to Load)技術とパワームーバーを活用して災害時の非常用電源を提供し、セブ島とタクロバン島の被災地を支援 ・地元の自動車クラブ「Navara Nation(ナバラネイション)」と連携し、フィリピン日産より被災地域に救援物資を配布
	スコータイ、チャイヤブーム、ロップリー地区での洪水被災者支援(タイ)	・メディアや日産のお客さまとともにNissan Care For You Caravan を結成し、スコータイ、チャイヤブーム、ロップリー地区の洪水被災者に対して、9,000本の飲み水と5,000枚のマスク、缶詰の食料やその他の日用品を提供

<その他の緊急人道支援>

ウクライナにおける人道危機についての支援：

赤十字社とNPOジャパンプラットフォームに合わせて100万ユーロを寄付

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引			
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	TCFD対照表	SASB対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ガバナンスデータ

コーポレートガバナンスの概要(2022年3月末時点)

会社組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の議長	独立社外取締役
取締役の人数	12人
うち独立社外取締役	7人
うち女性取締役	2人
指名委員会委員長	独立社外取締役
指名委員会の人数	6人
うち独立社外取締役	5人
うち女性取締役	1人
報酬委員会委員長	独立社外取締役
報酬委員会の人数	4人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	2人
監査委員会委員長	独立社外取締役
監査委員会の人数	5人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	1人

* コーポレートガバナンスに関する詳細はこちらをご覧ください
<https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/GOVERNANCE/>

2021年度(2021年4月~2022年3月)における
取締役会および委員会の出席状況

取締役会		委員会					
		指名委員会		報酬委員会		監査委員会	
取締役会 開催総数	開催1回 当たりの 平均参加率	開催 総数	開催1回 当たりの 平均参加率	開催 総数	開催1回 当たりの 平均参加率	開催 総数	開催1回 当たりの 平均参加率
14回	98.8%	7回	97.6%	12回	100%	15回	100%

* コーポレートガバナンスに関する詳細はこちらをご覧ください
<https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/GOVERNANCE/>